

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月3日

上場会社名 マルカキカイ(株)

上場取引所 東

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成21年7月9日

配当支払開始予定日

平成21年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年11月期第2四半期 | 16,839 | — | 355 | — | 498 | — | 229 | — |
| 20年11月期第2四半期 | 26,997 | 28.4 | 1,245 | 24.0 | 1,372 | 18.6 | 756 | 26.4 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年11月期第2四半期 | 24.96 | — |
| 20年11月期第2四半期 | 81.39 | 81.17 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年11月期第2四半期 | 24,349 | 12,501 | 50.0 | 1,321.69 |
| 20年11月期 | 30,805 | 12,579 | 39.6 | 1,325.50 |

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 12,177百万円 20年11月期 12,212百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|-----------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年11月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 21年11月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 21年11月期 (予想) | — | — | — | 5.00 | 15.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 27,500 | △47.3 | 260 | △89.3 | 470 | △81.9 | 170 | △87.9 | 18.45 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年11月期第2四半期 | 9,327,700株 | 20年11月期 | 9,327,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年11月期第2四半期 | 114,123株 | 20年11月期 | 114,123株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年11月期第2四半期 | 9,213,577株 | 20年11月期第2四半期 | 9,292,540株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日）における我が国経済は、昨年9月のリーマンブラザーズの破綻を契機として世界の金融と経済が深刻化したことにより輸出や生産が大幅に減少しました。高騰していた原油価格が低下したものの、厳しい収益環境を背景に製造業の設備投資の落ち込みは、バブル崩壊時を上回りました。

米国では、住宅市場の低迷が続いたほか、設備投資が過去最大の落ち込みを記録しました。

アジアにおいても、総じて大幅な景気の減速を余儀なくされました。

このような状況のなか、当社グループは提案営業による設備更新需要の掘り起こしや環境、省エネ、合理化商品の発掘と拡販及び経費の削減を推進して参りました。その結果、当四半期の売上高は16,839百万円、営業利益は355百万円、経常利益は498百万円、第2四半期純利益は229百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

（産業機械）

日本では、工作機械の受注額が12ヶ月連続で前年割れとなるなど、景気の急速な悪化を受けて自動車関連業界を中心として新規の引合が急速に落ち込み、設備投資の下げ止まりが見えない状況であります。米国では工場の稼働休止や新規設備投資の凍結、与信不安等から、販売台数が減少し在庫が増加しました。アジアでは輸出の減少からその他の地域と同様に設備投資が抑制されました。

こうした結果、当セグメントの売上高は12,816百万円、営業利益は622百万円となりました。

（建設機械）

当期の重点攻略先であるチャーター業界向け販売が伸びましたが、急速な世界経済の悪化に伴い中古建設機械の輸出が激減しました。レンタルにおいては、企業が設備投資を抑制して新規着工が減少したことから業界の受注競争が激化し、レンタル料金の下落が続きました。

こうした結果、当セグメントの売上高は4,003百万円、営業利益は181百万円となりました。

（その他の事業）

当セグメントは、保険の代理店業と環境事業の業績を示しております。

当セグメントの売上高は19百万円、営業利益は3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,455百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前期末比5,079百万円減）、現金及び預金の減少（前期末比893百万円減）、仕掛品の減少（前期末比234百万円減）によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,848百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,378百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前期末比5,790百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比319百万円減）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,501百万円となり、前連結会計年度末と比較して77百万円減少いたしました。これは主に、当中間純利益の計上（229百万円）、為替換算調整勘定の減少（前期末比228百万円減）、剰余金の配当（92百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,784百万円となり、前連結会計年度末と比較して381百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、288百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（461百万円）、売上債権の減少（4,840百万円）、未収入金等の減少（375百万円）等による収入に対し、仕入債務の減少（△5,394百万円）、法人税等の支払額（△585百万円）等による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、0百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（126百万円）、投資有価証券の償還による収入（100百万円）、その他投資活動による収入（50百万円）、有形固定資産の取得による支出（△155百万円）、投資有価証券の取得による支出（△106百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10百万円となりました。これは主として短期借入金純増減額（145百万円）、長期借入金の返済による支出（△42百万円）、社債の償還による支出（△20百万円）及び配当金の支払額（△92百万円）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の先行きは不透明で、当社グループを取り巻く環境は依然として大変厳しいと予想されるため、平成21年1月13日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は、平成21年7月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

② 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45,334千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,562,400 | 6,456,010 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,542,102 | 14,621,493 |
| 商品及び製品 | 2,178,569 | 2,178,893 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,253 | 25,470 |
| 仕掛品 | 39,029 | 273,085 |
| 繰延税金資産 | 336,559 | 303,872 |
| その他 | 897,441 | 1,109,381 |
| 貸倒引当金 | △330,300 | △366,155 |
| 流動資産合計 | 18,244,055 | 24,602,051 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 911,626 | 919,646 |
| 減価償却累計額 | △551,000 | △542,463 |
| 建物及び構築物(純額) | 360,626 | 377,182 |
| 機械装置及び運搬具 | 159,798 | 178,167 |
| 減価償却累計額 | △131,937 | △142,820 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 27,860 | 35,347 |
| 工具、器具及び備品 | 190,819 | 203,331 |
| 減価償却累計額 | △150,983 | △156,273 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 39,835 | 47,057 |
| 貸与資産 | 2,426,917 | 2,384,740 |
| 減価償却累計額 | △1,858,887 | △1,814,724 |
| 貸与資産(純額) | 568,030 | 570,016 |
| 土地 | 2,869,199 | 2,871,796 |
| 建設仮勘定 | 3,000 | — |
| 有形固定資産合計 | 3,868,552 | 3,901,400 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 71,396 | 79,329 |
| その他 | 7,849 | 8,112 |
| 無形固定資産合計 | 79,245 | 87,442 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,337,574 | 1,276,441 |
| 長期預金 | 500,000 | 500,000 |
| 繰延税金資産 | 61,146 | 88,239 |
| その他 | 357,886 | 438,153 |
| 貸倒引当金 | △104,524 | △95,949 |
| 投資その他の資産合計 | 2,152,083 | 2,206,884 |
| 固定資産合計 | 6,099,882 | 6,195,727 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 5,647 | 7,644 |
| 繰延資産合計 | 5,647 | 7,644 |
| 資産合計 | 24,349,585 | 30,805,423 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,287,959 | 15,077,997 |
| 短期借入金 | 445,672 | 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 85,000 | 85,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 160,000 | 180,000 |
| 未払法人税等 | 265,011 | 584,134 |
| その他 | 981,712 | 1,357,153 |
| 流動負債合計 | 11,225,355 | 17,584,286 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 21,249 | 63,750 |
| 繰延税金負債 | 3,810 | — |
| 退職給付引当金 | 36,158 | 35,704 |
| 役員退職慰労引当金 | 277,466 | 264,929 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 207,252 | 207,252 |
| その他 | 76,792 | 70,324 |
| 固定負債合計 | 622,730 | 641,960 |
| 負債合計 | 11,848,086 | 18,226,246 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,414,415 | 1,414,415 |
| 資本剰余金 | 1,300,391 | 1,300,391 |
| 利益剰余金 | 9,580,396 | 9,442,566 |
| 自己株式 | △104,968 | △104,968 |
| 株主資本合計 | 12,190,235 | 12,052,405 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 84,975 | 28,901 |
| 土地再評価差額金 | 269,380 | 269,380 |
| 為替換算調整勘定 | △367,061 | △138,080 |
| 評価・換算差額等合計 | △12,705 | 160,201 |
| 少数株主持分 | 323,969 | 366,569 |
| 純資産合計 | 12,501,499 | 12,579,176 |
| 負債純資産合計 | 24,349,585 | 30,805,423 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 16,839,048 |
| 売上原価 | 14,674,923 |
| 売上総利益 | 2,164,124 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 32,115 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 35,747 |
| 差引売上総利益 | 2,160,493 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,804,932 |
| 営業利益 | 355,560 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 44,773 |
| 受取配当金 | 4,591 |
| 固定資産売却益 | 88,516 |
| 不動産賃貸料 | 40,562 |
| 雑収入 | 34,612 |
| 営業外収益合計 | 213,056 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 5,679 |
| 為替差損 | 43,980 |
| 不動産賃貸費用 | 14,172 |
| 雑損失 | 6,098 |
| 営業外費用合計 | 69,931 |
| 経常利益 | 498,685 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 535 |
| 投資有価証券売却益 | 11 |
| 特別利益合計 | 546 |
| 特別損失 | |
| 固定資産売却損 | 596 |
| 固定資産除却損 | 3,321 |
| 投資有価証券売却損 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 33,507 |
| 特別損失合計 | 37,428 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 461,804 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 266,154 |
| 法人税等調整額 | △41,808 |
| 少数株主利益 | 7,493 |
| 四半期純利益 | 229,965 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 461,804 |
| 減価償却費 | 136,404 |
| のれん償却額 | 7,932 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 12,991 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △12,715 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △26,938 |
| 受取利息及び受取配当金 | △49,365 |
| 支払利息 | 5,679 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | 33,507 |
| 為替差損益 (△は益) | 43,980 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △88,455 |
| 固定資産除却損 | 3,321 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,840,728 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △95,982 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,394,433 |
| その他 | 375,369 |
| 小計 | 253,828 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48,777 |
| 利息の支払額 | △5,894 |
| 法人税等の支払額 | △585,245 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △288,534 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △37,506 |
| 定期預金の払戻による収入 | 8,780 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △155,751 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 126,633 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △106,222 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 422 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100,000 |
| 貸付けによる支出 | △2,124 |
| 貸付金の回収による収入 | 15,371 |
| その他 | 50,610 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 214 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 145,672 |
| 長期借入金の返済による支出 | △42,500 |
| 社債の償還による支出 | △20,000 |
| 配当金の支払額 | △92,135 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,043 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △83,432 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △381,793 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,166,460 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,784,667 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

| | 産業機械 (千円) | 建設機械 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,816,073 | 4,003,681 | 19,293 | 16,839,048 | — | 16,839,048 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 12,816,073 | 4,003,681 | 19,293 | 16,839,048 | — | 16,839,048 |
| 営業利益 | 622,176 | 181,840 | 3,267 | 807,285 | △451,725 | 355,560 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号（平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が6,251千円、建設機械の営業利益が39,083千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4. 「定性的情報・財務諸表等」4. (2) ①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,715,045 | 3,131,059 | 992,943 | 16,839,048 | — | 16,839,048 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 722,767 | 6,245 | 97,516 | 826,529 | △826,529 | — |
| 計 | 13,437,813 | 3,137,304 | 1,090,459 | 17,665,577 | △826,529 | 16,839,048 |
| 営業利益 | 407,037 | △44,629 | 20,907 | 383,315 | △27,755 | 355,560 |

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号（平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、日本における営業利益が45,334千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

5. 「定性的情報・財務諸表等」4. (2) ①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 3,167,820 | 2,488,996 | 2,192 | 5,659,010 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 16,839,048 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 18.8 | 14.8 | 0.0 | 33.6 |

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日) | | 百分比 (%) |
|----------------|---|------------|------------|
| | 金額 (千円) | | |
| I 売上高 | | 26,997,301 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 23,600,942 | 87.4 |
| 売上総利益 | | 3,396,359 | 12.6 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 28,404 | | |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 41,543 | △13,138 | |
| 差引売上総利益 | | 3,383,220 | 12.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 2,137,822 | 7.9 |
| 営業利益 | | 1,245,398 | 4.6 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1. 受取利息 | 64,575 | | |
| 2. 受取配当金 | 4,778 | | |
| 3. 受取家賃 | 5,246 | | |
| 4. レンタル機械売却益 | 27,347 | | |
| 5. 為替差益 | 3,986 | | |
| 6. テナントビル収入 | 40,664 | | |
| 7. その他 | 12,503 | 159,103 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1. 支払利息 | 7,514 | | |
| 2. 手形売却損 | 7,279 | | |
| 3. テナントビル維持費用 | 13,930 | | |
| 4. その他 | 3,651 | 32,376 | 0.1 |
| 経常利益 | | 1,372,125 | 5.1 |
| VI 特別利益 | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1,188 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | 13,107 | 14,296 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 146 | | |
| 2. 固定資産売却損 | 10 | 157 | 0.0 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 1,386,264 | 5.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 598,801 | | |
| 法人税等調整額 | — | 598,801 | 2.2 |
| 少数株主利益 | | 31,187 | 0.1 |
| 中間純利益 | | 756,275 | 2.8 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日) |
|-----------------------------|---|
| 区分 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,386,264 |
| 減価償却費 | 160,478 |
| のれん償却額 | 7,932 |
| 退職給付引当金等の増減額 | 11,945 |
| 役員賞与引当金の増減額 | △7,167 |
| 貸倒引当金の増減額 | 36,127 |
| 受取利息及び受取配当金 | △69,354 |
| 支払利息 | 7,514 |
| 為替差損益 | △3,986 |
| 固定資産売却損益 | △28,526 |
| 固定資産除却損 | 146 |
| 投資有価証券売却損益 | △13,107 |
| 売上債権の増減額 | △4,008,685 |
| たな卸資産の増減額 | 97,129 |
| 仕入債務の増減額 | 2,223,629 |
| その他 | △295,698 |
| 小計 | △495,357 |
| 利息及び配当金の受取額 | 72,492 |
| 利息の支払額 | △7,558 |
| 法人税等の支払額 | △478,798 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △909,221 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △35,038 |
| 定期預金の払戻による収入 | 144,548 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △40,982 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 49,331 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,788 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 113,141 |
| 貸付金の実行による支出 | △15,826 |
| 貸付金の返済による収入 | 7,200 |
| その他投資活動による支出 | △145 |
| その他投資活動による収入 | 3,970 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 220,411 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △42,500 |
| 社債の償還による支出 | △35,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △51,455 |
| 株式の発行による収入 | 5,187 |
| 少数株主からの払込による収入 | 6,807 |
| 配当金の支払額 | △102,406 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △189,367 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △30,129 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | △908,307 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,896,626 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 6,988,319 |

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

| | 産業機械 (千円) | 建設機械 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,735,276 | 4,236,072 | 25,953 | 26,997,301 | — | 26,997,301 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 22,735,276 | 4,236,072 | 25,953 | 26,997,301 | — | 26,997,301 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 95 | 28,309 | — | 28,404 | — | 28,404 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | — | 41,543 | — | 41,543 | — | 41,543 |
| 営業費用 | 21,190,630 | 4,012,290 | 20,095 | 25,223,016 | 515,748 | 25,738,764 |
| 営業利益 | 1,544,741 | 210,547 | 5,857 | 1,761,147 | (515,748) | 1,245,398 |

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,817,194 | 4,974,194 | 1,205,912 | 26,997,301 | — | 26,997,301 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,252,804 | 7,900 | 162,838 | 1,423,543 | (1,423,543) | — |
| 計 | 22,069,999 | 4,982,095 | 1,368,750 | 28,420,845 | (1,423,543) | 26,997,301 |
| 延払条件付譲渡益戻入額 | 28,404 | — | — | 28,404 | — | 28,404 |
| 延払条件付譲渡益繰延額 | 41,543 | — | — | 41,543 | — | 41,543 |
| 営業費用 | 21,126,242 | 4,760,675 | 1,275,557 | 27,162,475 | (1,423,710) | 25,738,764 |
| 営業利益 | 930,618 | 221,419 | 93,193 | 1,245,231 | (166) | 1,245,398 |

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|---------------------------|-----------|-----------|--------|------------|
| I 海外売上高 (千万円) | 5,116,092 | 5,802,652 | 67,410 | 10,986,155 |
| II 連結売上高 (千万円) | — | — | — | 26,997,301 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 19.0 | 21.5 | 0.2 | 40.7 |